

平成29・30年度

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

外部評価報告書

若者が輝く、若者で輝く長崎創生

～地方創生人材学士プログラム～

平成29年度および30年度実績に係る外部評価結果

日時：平成31年3月14日（木） 13：30～15：00

場所：長崎大学文教地区 学生会館2F 多目的室

外部評価委員

委員長：松本泰道（熊本大学理事 副学長）

委員：平野啓子（NPO法人長崎斜面研究会理事長）

山下健一郎（大村市企画政策部長）

1 全体評価： **Ⅲ** 年度計画を順調に実施している。

2 総合コメント：

さまざまな取り組みに関しては評価できる反面、最終目的である地元定着率の向上が見られない点に関しては、各大学でその分析・解析が必要と思われる。例えば、地元就職した学生については、その職種の変化の分析、あるいは学生の出身県と就職した県との関係、地元就職した学生としない学生へのアンケートによる原因解明などが必要ではないか。

評価	項目別評価基準
Ⅳ	年度計画を上回って実施している
Ⅲ	年度計画を順調に実施している
Ⅱ	年度計画を十分に実施していない
Ⅰ	年度計画を実施していない

平成29年度

長崎大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
<p>○11月に第3回COC+運営部会を開催した。2月に第4回COC+運営部会及び第3回COC+事業推進協議会を開催した。</p> <p>○教育プログラム開発委員会を3回開催(H29.6.16.H29.9.13.H30.1.26)し、遠隔講義システムの有効活用について検討を行い、インターンシップの取組み、学生に県内企業を知ってもらう取組み等の確認を行った。</p> <p>○人材育成機構について、実現性の高い具体案の検討を行った。</p> <p>○プロジェクトチームで、各分野別地域課題について現在の取組みを協議した。</p>	<p>○COC+運営部会で、県内就職率の状況、長崎地域学に対する学生の反応、卒業生アンケート・企業ヒアリング結果、地方創生活動支援金の創設等について意見交換を行い、産学官での認識の共有を図った。2月のCOC+運営部会及びCOC+事業推進協議会で平成29年度事業進捗報告及び平成30年度事業計画の協議を行った。</p> <p>○参加大学が取り組んでいる地域志向科目に関する情報共有が図られたとともに、共修科目の具体的な動きも出てくるようになった。</p> <p>○人材育成機構について、一定の方向性を提示できた。</p> <p>○各分野別地域課題について、その解決に向けて現在実施されている具体的な内容、さらに望ましい今後の方針が協議された。</p>	III
<p>○参加大学、地方自治体等の実務担当者が参加する事務連絡会を2回(4月、12月)開催し、また、県北3大学情報交換会7回参加し、当面する諸課題等についての情報交換会を行った。</p> <p>○COC/COC+大学(秋田、山形、愛媛、新潟、鹿児島、大分、宮崎、高知)を訪問し、先進プログラム実施地域での事例調査及び情報交換等を行った。</p>	<p>○県北3大学情報交換会へ毎回参加し、県北との連携強化を図ることができた。平成30年度九州・沖縄地区COC+合同シンポジウムの当番校として、大分大学のシンポジウムに参加した。</p> <p>○他大学の事例調査を行うことにより、1年次からの取組みが地域志向性の高まりに繋がっている状況などを確認できた。</p>	III
<p>○8月に職員1名が「キャリアコンサルタント養成講座～CDA資格(キャリアカウンセラー)対応～」を予定どおり修了した。</p>	<p>○キャリアコンサルタント講座は、福岡市において10回受講した。次年度に筆記試験及び実技試験を受講する。</p>	II
<p>○長崎大学の全一年生を対象に、「長崎地域学」(第2クォータ:6月から8月)を開講した。講師陣はCOC+連携大学、長崎県歴史博物館、地場企業、報道関係者とし、地域の歴史や文化、さらに産業について学ぶ内容とした。(3563名)</p> <p>さらに、1年生が選択で履修するキャリア入門(第1クォータ:4月から6月)を開講した。特に「チームで働く力」に焦点を当てた内容とした。(470名)</p>	<p>○多彩な講師陣により、学生たちはこれまで知らなかった長崎の歴史や文化、産業について学び、地域への関心が高まった。また、学生たちはキャリア教育を通じて、自身の将来について考える大切さを学んだ。</p>	III
<p>○平成30年4月より「地方創生活動支援金」を支給するなど新たな業務が発生するため、平成29年5月1日付けで事務補佐員1名を採用した。</p>	<p>○事務補佐員1名を採用したことにより、事業実施の遂行に万全を期することができた。</p>	III
<p>○10月に教職員、学生、地方自治体、企業を対象としたシンポジウムを開催した。今回は観光ビッグデータを主題とし、①基調講演「ビッグデータ実証実験」「ホテル収入最大化予約システム」、②パネルディスカッション「ビッグデータと観光事業」の構成で行った。(約120名の参加)</p>	<p>○本事業の取組の一つであるビッグデータシステムに関するシンポジウムを開催したことで、教職員、学生、地方自治体、企業の方々に、この取組の周知を図り理解を得ることができた。</p>	III
<p>○「キャリア入門」は6月、「長崎地域学」は8月、講義の終了後に、WEBシステムを活用した授業評価を受けた。</p>	<p>○「長崎地域学」では、30%の学生による授業評価を得た。(満足度87%)</p> <p>「キャリア入門」では、受講者の87.8%の学生による授業評価を得た。(満足度85%)</p>	II
<p>○前年に実施した外部評価結果と卒業生・企業アンケートの調査結果の分析・評価を行った。</p>	<p>○現在の取り組みを調査結果を検討し、積極的に推進していくこととした。</p>	III
<p>○広報用パンフレットを見直し作成し配布した。</p> <p>HPでは、情報が増えていく中、これ以上のバナー増加等が不可能などの理由から、リニューアルを行った。4、7、10、1月とニュースレターを発行した。</p> <p>○10月に公開講座「つなげよう!長崎創生の輪～長崎県内5大学が推進する地方創生プロジェクト」を開催した。(27名の参加)</p>	<p>○パンフレットやニュースレターが、充実したことにより、学生を含めた多くの方々に関心を高めることが出来き、本事業が行うシンポジウムや講演会等への参加者や問合せが増えた。また、HPのリニューアルでさらに情報の充実を行うことができた。</p> <p>○参加者からは、深く地方創生について考える貴重な機会となった等の感想をいただいた。</p>	III
<p>○1月、「若者が活躍するまちづくり」を主題に、小宮山プラチナ構想ネットワーク会長の基調講演や田上長崎市長等をお招きしパネルディスカッション等を開催した。(120名)</p> <p>○9月、山口大学平尾教授を講師とし「正課内外のキャリア教育とみんなの就職支援をつくる」を題目に、FDの講演会を開催した。</p>	<p>○長崎を若者に魅力あるまちとするため、どのような取り組みが行われており、何が課題で、その解決策はいかにあるべきか、若者を交えて学ぶことができた。</p> <p>○山口大学で実践されているキャリア授業を中核としながら、多様で多彩な正課外教育との組み合わせによる事例を学び、多くの示唆を得ることができた。</p>	III
<p>○中間事業報告書を作成し、事業成果報告会を平成30年1月に開催した。また、2月末までに自己評価を行う予定である。</p>	<p>○事業報告書を作成することによって自己評価を容易に行い、課題を抽出し来年度への事業計画へ反映させることができた。</p>	III
<p>○ソーシャル・ビッグデータ分析システムを導入し、インターネット上の宿泊予約やwifiの接続データを利用し、宿泊施設の稼働率や外国人観光客の動向を即座に把握できる「観光活性化支援システム」を開発した。</p>	<p>○8月から運用を開始し、長崎県、長崎市、佐世保市に「観光活性化支援システム」を無償提供した。</p> <p>また、10月にシンポジウム「観光事業成功の方程式」を開催し、ビッグデータの活用方法を提示した。</p>	IV
<p>○6月に「ながさき新卒面談会」をハローワークと共催で行った。(185名)また10月には「NAGASAKIしごとみらい博」を、3月には「長崎合同企業説明会」を、長崎県や長崎労働局等と共催で行う。(355名)</p> <p>○5月、7月、10月、12月、2月の5回にわたり、「学生と企業との交流会」を開催した。(毎回30～40名:企業数7社)</p>	<p>○「ながさき新卒面談会」では64事業所、185名の学生が参加し、「NAGASAKIしごとみらい博」では60事業所、258名の学生が参加した。また、「長崎合同企業説明会」では800事業所355名の生徒が参加した。</p> <p>○「学生と企業との交流会」では毎回30～40名の学生が参加しており、学生・企業ともに満足を得ている。</p>	III
<p>○長崎大学においては、「やってみーでスク」を通じて様々な地域行事やボランティア活動への積極的な社会参加を支援した。</p>	<p>○学生が主体的に地域課題に取り組むことで、人間性豊かな社会人の育成と地域の活性化に貢献した。</p>	III

長崎国際大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
各学科教員及び地域連携室事務職員により構成される地域連携センター会議をCOC+事業の担当とし、定期的な事業の進捗報告や事業に関する審議の場とした。(開催:月1回)。また、本会議が主体となって学内教職員向けのFDを実施し、事業概要や本学の役割についての説明を行った(6月28日)。	教職員がCOC+についての理解を更に深め、地域連携活動への意識を向上する一助となったと考える。また、長崎県及び本学における県内就職状況の周知や、若者の県外流出について教職員の理解を得る機会となった。	III
大学運営全般に関し重要事項を審議している運営会議にて、事業の進捗報告及び確認を行った(開催:月1回)。	本学及び県北分室としての事業報告を行い、課題等についても共有することが出来た。	III
県北分室として、県北三大学情報交換会の開催に係る業務を行った(4月～3月、隔月開催)。	県北三大学をはじめ、協力大学である佐世保工業高等専門学校、長崎大学地方創生推進本部、佐世保市、県北振興局、フレッシュワーク佐世保、長崎県企画振興部からの出席者を交えて情報交換を行った。今年度は、県北三大学での連携事業に取り組みなど、県北地区での連携を強める機会となった。	III
「第2回COC+県北地域協働機関連絡会議」を開催した(11月6日)。出席者11名。	県北地域協働機関へ平成29年度COC+事業活動概要の報告及び各大学の取組についての報告を行うことができ、参加事業所におけるCOC+事業への理解を深めることが出来た。また、参加事業所から県内就職率向上などに向けた具体的なアドバイスもあり、今後の連携に向けた情報共有もなされた。	III
「地域連携活動I」を講じた(人間社会学部国際観光学科・1年次選択履修科目、2単位、講義及び実習)。履修者133名。「地域連携活動II」を講じた(人間社会学部国際観光学科・2年次選択履修科目、2単位、講義及び実習)。履修者20名。	「地域連携活動I」では、地域と共同でのアクティブラーニング形式の講義を通して、学生の地域資源への理解を深めることができた。また、「地域連携活動II」では、学生自らが教員との協議により活動の立案・実施を行うことで、地域活動における当事者意識が高まったと考える。	III
「長崎研究」を講じ、長崎県の風土と文化についての教育を行った(人間社会学部国際観光学科・1年次選択履修科目、2単位、講義)。履修者148名。	長崎の産業や歴史、観光などについての教育を行うことで、学生が長崎の多様な魅力に気付くことが出来た。併せて、観光における課題点についても提起する機会となった。	III
寄付講座(地域産業論)を講じた(NICEキャンパス科目及び人間社会学部国際観光学科・共通科目、2単位、講義)。履修者49名(1年～4年)。	事業協働機関各所より講師を招聘し、オムニバス形式での講義を行うことで、学生が多岐にわたる地域産業への理解を深める機会となった。また、グループディスカッションを通じ、学生が地域産業や地域で働くことについて考える場を設けることができた。後半3回の講義では、次年度に向けて遠隔講義システムを運用し、問題がないことが確認された。	IV
山形大学COC+本部にて山形県COC+事業に関する情報交換を行った(8月3日・4日)。	初年次教育としての地域志向科目の選択必修化や、小中高校と連携してのフィールドワークなど、本学で実施されていない先進的な取り組みについて多くの情報を得る事ができた。	III
大分県で開催された「平成29年度九州・沖縄COC/COC+合同シンポジウムIN おおいた2017」へ参加した(10月28日)。	高知大学による先進事例をはじめ、九州圏内の在学生・卒業生の声や教員の方々からの意見を聴くことが出来た。	III
大分県で開催された「私たちが創る おおいた創生シンポジウム」へ参加した(1月15日)。	大学等による地域貢献活動や、県が支援する地域連携活動についての情報を得ることが出来た。特に、県による大学・学生の地域貢献への支援については大変興味深いものであった。	III
福岡県で開催された「2017年度 第6回JSTAセミナー」へ職員を派遣した(1月19日)。	本学に設置されている「スポーツツーリズムコース」での学びを活かした地方創生及び地域連携の可能性について、理解を深めることができた。	III
青森県で開催された「企業のためのインターンシップ導入セミナー」へCOC+推進コーディネーターを派遣した(1月23日・24日)。	今後、本学及び長崎県内大学においてインターンシップ制度の改善を検討するために、非常に有益な機会であったと考える。また、共有型インターンシップ等について担当者との意見交換を行うことで、具体的な改善策となる情報を得ることができた。	III
福岡県で開催された「地方創生インターンシップ推進シンポジウム」へ参加した(2月7日)。	地方大学におけるインターンシップ制度の在り方や、長期インターンシップの重要性、学生・企業・自治体が連携することのメリットなどを知ることができた。	III
岩手県で開催された「大学スポーツ推進フォーラム」へ教職員を派遣した(2月23日)。	本学に設置されている「スポーツツーリズムコース」での学びを活かした地方創生及び地域連携の可能性について、理解を深めることができた。	III
佐世保市との連携連絡会議を開催し、意見交換を行った(9月22日)	佐世保市と本学の連携事業について、理解を深めることが出来た。本学を会場とした連携講座や学生による地域活性化プロジェクト、人材育成事業の取組みも盛んになってきている。また、本学が連携協定を締結する企業も参加し、多岐に渡る連携の可能性が協議された。	IV
NAGASAKIしごとみらい博に学生を動員(全学学生対象)した(10月21日)(場所:長崎大学体育館)。業界研究ブースツアーには60社の出展があり、本学からの参加者は11名。	学生が県内企業の魅力についての見識を深める一助となった。また、移動のバス車内では安徳コーディネーターからNなび登録を促すなど、有意義であった。	III
「大学等と県内企業の情報交換会」に参加し、県内企業との交流及び情報交換を行う(1月25日)(場所:セントヒル長崎)。	本学の就職指導担当者と県内企業の人事担当者が情報交換を行い、相互理解を深めることにより、学生へ県内企業の情報により多く、より魅力的に伝わることを促進することが期待されている。	III

薬学部生を対象に地元薬剤師と、地域での就職を考える実践活動及び交流を行った(2月11日)。参加学生67名、薬剤師21名(本学OBOG10名を含む)。	地元薬剤師と地域での就職を考えることで、学生が地域で働くことを選択肢の一つとして考えるきっかけになることを期待する。また、薬学部教員や参加した薬剤師が学生の地元就職に対する考えを知る機会にもなり、若者の地元定着における課題が明らかとなった。本学OB薬剤師による身近な立場からのアドバイス等も非常に有益なものであると考える。	Ⅳ
県北分室として、「学生・社会人のジョイントワークショップ」を主催した(2月20日～22日)(場所:長崎国際大学、長崎短期大学、長崎県立大学)。40人	地元企業19社と県北三大学の学生による交流の機会を設けることで、相互の理解を深めるとともに、「これからの社会で求められる人材像」について社会人と学生が共に学び合う場を設けることが出来た。学生が社会人との交流を通じて、地元企業の魅力を感じる機会となったと考えられる。	Ⅲ
ハローワーク佐世保との共催で、県内(主に県北)企業との合同説明会を開催した(3月5日)(場所:佐世保市体育文化館)。学生79人、企業55社	昨年度より開催時期を早めたことで、早期に学生が県北エリアの企業について理解を深め、就職を検討するきっかけになると考える。また、メイクセミナーや就活スタートセミナーなどの企画は学生のモチベーション向上につながったと考えられる。	Ⅲ
薬学部1～5年生と県内病院・薬局等との面談会を実施した(3月11日)。5年生94人、低学年27名、事業所:131施設	県内外の学生が地域の病院・薬局等について理解を深める機会となった。また参加事業所には学生の求める就業環境などを知るきっかけとなり、今後の学生受入における一助となると考える。	Ⅲ
2月11日の薬学部実践活動において、給付型奨学金等を提供する意思のある県内の病院・薬局の情報を一覧にし、薬学部学生及び参加事業所に情報共有した。	2月11日の薬学部実践活動のディスカッションにおいて、給付型奨学金を提供している病院・薬局を案内することで、学生が県内事業所への就職を検討する機会になったと考える。参加薬剤師の方々にも、学生の奨学金借入状況、返済に係る負担などを理解していただいた。	Ⅲ

長崎純心大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
平成29年度入学生及び在学生の適用に向け、全学科共通の基礎科目「現代教養」分野の整理を行い、(地域)の区分に「インターンシップ(選択2単位)」「3年次開講」、「長崎地域研究(選択2単位)」「1年次開講」、「長崎さるく入門(選択2単位)」「1年次開講」、「An Introduction to Nagasaki's Christian History(選択2単位)」、新設科目として「地域の創造(選択1単位)」「1年次開講」、「長崎の探究(選択1単位)」「1年次開講」を開設、地域包括支援学科の基幹科目に「介護予防と地域づくりA(2単位)」「3年次開講」、「介護予防と地域づくりB(2単位)」「4年次開講」の地域志向科目を設ける。	今年度、地域志向カリキュラムとして、新たに開設した「地域の創造」と「長崎の探究」は、これからの長崎を担う若者が“地方創生”に寄与することのできる素養を身につけるための科目として、純心女子高等学校と連携協定を結び、科目等履修生として受け入れた高校生と本学学生が共に受講した。テーマに合わせ、それぞれの分野で活躍している講師陣による講義は、グループワークも取り入れ、高校生と大学生の混合グループでの討論やプレゼンテーションを行った。長崎の現状・課題・将来像・歴史・風土、観光都市としての長崎の基礎的知識を学ぶことで、長崎への愛着、長崎の魅力を再認識するなど、長崎に対する意識向上へと繋がった。	Ⅲ
医療・観光キャリア支援プロジェクト(教務委員会)を中心に、地域志向カリキュラムの見直しを行い、H29年度は上記科目(1)を設ける。	教務委員会が中心となり、地域志向カリキュラムの見直しを行い、教育課程に基礎科目として配置した。	Ⅲ
長崎国際観光コンベンション協会と連携して実施している「長崎さるく入門」(2単位)は、“長崎の歴史・文化を深く理解する”、“長崎の歴史・文化を観光に訪れた人に伝えることができる”、“観光に訪れた人とのコミュニケーションに必要な態度を身につける”を目標に、本学開講のオリエンテーション(2コマ)と事後指導(2コマ)の履修、長崎国際観光コンベンション協会が実施する研修(実施研修、座学研修:13回)を受講し、出席状況、小論文等の評価により「長崎さるくガイド」の資格が付与される。	本年度は39名の学生が「長崎さるくガイド」として認定され、11月には長崎さるくガイドとしての一歩を歩み始めた学生もいた。長崎の魅力を伝えることで、自らも学び、長崎のまちとかわかることで、長崎への意識、愛着心も一段と高まったと思われる。昨年度は、59名の学生が資格を付与されたが、開講途中で脱落する学生もいたことから、今年度は、履修説明会で履修者を精査したことで、履修者全員に資格が付与された。	Ⅲ
年度内2回(9月・3月)開催する「学内合同企業説明会」を9月に開催。長崎県内企業もしくは県内に事業所を持つ企業に限定した説明会で地元企業等の周知効果と採用・就職支援を狙ったもの。(企業等15社(企業10、福祉5)、学生約100名参加)。同説明会は3月にも開催予定(参加企業16社、学生約100名参加予定)。6月には地元企業と大学との連携強化を図るため、長崎県中小企業家同友会と包括連携協定を締結し、定例会を開催(6月21日、7月26日、11月22日予定)したほか、8～9月に同友会会員企業4社で本学学生4名が各3日間のインターンシップ実習を実施。また、12月には県内企業家による講演を授業内(12月9日キャリアデザインA/キャリアデザインB合同授業。受講者約230名。講演及び前述インターンシップ参加学生との対談)で実施したほか、本学キャリアセンターのイベント「キャリアフェスタ」(12月11日～12月15日開催、主に低学年向け就業意識啓発イベント)内にて地元企業代表者と学生との交流会を開催。2月には、学生が地元企業を訪問する“企業研究バスツアー”を実施。	これまででも、地元企業のPR、地元就職へのマッチングは積極的に実施し、平成28年度卒業生は昨年度3月で就職率100%(県内就職率77.5%)に達成した。本年度は長崎県中小企業家同友会と連携協定を結んだことで、さらなる緊密な連携が図られ、県内企業等の拡充、インターンシップ実習、県内企業家による講演会、企業家のキャリアフェスタへの参加等、より充実した内容を学生に伝えることができ、地元就職志向への効果が高まっている。また、今回、初の試みとして、学生の企業研究を目的とした“企業研究バスツアー”を実施、1～3年次の学生16名と引率の教員1名、職員2名が参加した。訪問先は、長崎市内の長崎新聞社、チュールッヒ保険会社長崎オフィス、長崎県庁、(株)メモリード、ANAテレマートの5社で、各社の現場、業務内容等と直に接することで、進路の具体的な方向性への一助となった。	Ⅲ

長崎県立大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
(1)夏季休業中(8月～9月)に、1週間～1か月のインターンシップを県内企業31社に対し実施し、62名が参加した。インターンシップ先の開拓については以下(2)のとおり継続して行っている。	(1)～(2)昨年に引き続き佐世保商工会議所と連携して、県内企業の長期インターンシップ先の開拓に着手した。昨年の10社に対し、今年度は34社の企業に協力いただいた。長期インターンシップに参加した学生も30名から62名と増加。実習報告会を10月～11月の4日間で実施し企業、学生、教員間で情報共有を行うことができた。なお、次年度から実践経済学科(定員130名)では必修科目として『企業インターンシップ』(4単位)が開講されるため、今年度の課題の集約と改善に向けた検討を行った。	Ⅲ
(2)昨年に引き続き、インターンシップコーディネーターを1名配置。佐世保商工会議所と連携し、「長期インターンシップ」の受け入れについて打診を行った。その後、本学・商工会議所の各担当者が各企業に対して説明を行い、受け入れの可否について判断をいただいている。		Ⅲ
(3)キャリアデザインⅠ(必修、2単位)、キャリアデザインⅡ(選択、2単位)を後期に開講した。また、ハローワーク等のジョブサポーターやキャリアカウンセラーと連携を行った。2/10に県内企業22社、2/13に県内企業25社による合同業界セミナーを開催した。	(3)キャリアデザインでは、県内企業の人事担当者、OB、外部の大学講師により、社会がどのような人材を求めているか、現在の就活環境も含めを説明を行なった。ジョブサポーター等と連携し、個別に学生進路相談、県内企業求人説明やマッチング等を実施した。	Ⅲ
(4)講義科目として6科目を配置し、新入生オリエンテーションの履修説明の際に、1年次で必ず登録するように説明を行った。なお、この6科目は選択必修科目としており、最低でも1科目は単位を取得する必要がある。	(4)各講義科目での履修者(佐世保校、シーボルト校)は以下のとおり。 長崎と文化(27名、56名) 長崎の歴史と今(333名、20名) 長崎と宗教(107名、18名) シーボルトと長崎(110名、82名) 長崎と産業(186名、85名) 長崎と平和(125名、82名)	Ⅲ
(5)前期に、講義科目「長崎のしまに学ぶ」の中で、「しま」についての事前学習を重ね、フィールドワークの計画を行った。8月～9月、7つの離島で演習科目「しまのフィールドワーク」を実施し、68グループ・707名が、各々の計画に基づき活動を行った。(全学科必修、各単位)10月に全68グループの報告会を実施、学生間の評価で選ばれた10グループが、11/23のシンポジウムで発表を行った。	(5)シンポジウムを、7つの離島(対馬、壱岐、五島、新上五島、小値賀、宇久、的山大島)を遠隔会場として、テレビ会議システムにより発表会場(佐世保校、シーボルト校)と中継し実施した。学生発表に基づいた意見交換会では、新たな課題や研究継続に向けた助言等をいただき、継続して研究を続けるグループも見られた。また、学生達は地域の課題を自ら発見し、解決策を提案するという過程を通じ、地域に対する理解を深め、多くの能力を身に付けることができた。	Ⅲ

長崎短期大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
各学科教員と事務職員で構成する教務委員会、及び学長の諮問機関である運営会議にて、本事業に係る状況報告と確認を定期的に行ったことにより、学内における教職員のCOC+への意識醸成は図られたが、学生間における認知格差は依然見られたため、全学年対象の就職講座等による周知広報をより強化し、本事業への理解度と意識の向上を図った。	県内の企業・事業所、又は行政機関等から外部講師を招いての業界・業種説明会を就職講座内で実施し、長崎県内で就職することへの興味喚起と、COC+事業の目的理解も含めた啓発を行った。これらにより、参加企業に対する学生の興味も深まり、また、長崎県内へ就職した際の利点等への理解も深めた。	Ⅲ
COC+に参加する大学として、県北地域協働機関連絡会議への参加を行う。	県北地区を牽引する団体・企業の参加もあり、インターンシップ制度で学生と企業側に期待されるもの、企業が求める人材像、行政の取り組みに対する改善案など、貴重な意見を得る機会となった。	Ⅲ
佐世保商工会議所青年部、相浦商工振興会等と連携して、地域興しの活動、地場産業の活性化の現場で、地域の課題を知り、その解決に向けて学生自身がプロジェクトとして取り組む「地域協働型インターンシップ」を実施すべく、国際コミュニケーション学科にて「サービスマナー」講座を平成29年度も開講した。	過年度は商店街の活性化に焦点をあて、店舗への提案等を主に行ってきたが、今回地域との協議を重ね、地域活動に継続的に協力することにより活性化を図るという観点から各活動にボランティアとして参加することに注力するなど、学生達はこれまで蓄積してきた活動の実績を元に自身でPDCAサイクルを回し、より双方に有益な活動を行おうとプランニングする意識を高めている。	Ⅲ
学問と産業、地域、歴史を連携させ、地域への愛着を醸成し、地元定着を目指す事を企図したアクティブラーニング形式の講座を平成29年度も開講した。 ・保育学科保育専攻：「地域連携(佐世保学)講座」 ・国際コミュニケーション学科：「長崎研究」	・「地域連携(佐世保学)講座」(1年次受講103名) ・「長崎研究」(1年次受講70名) 県内の魅力を再発見・再認識し地域への愛着を涵養する、或いはグループワークを中心に地域課題の整理と成果発表に繋げる本講座では、学生自身の他者と関わる力の育成にも注力しており、地域との交流を通して、個人の主体性と共に、共同力など社会人に必要な汎用能力を高めた。	Ⅲ
県内の企業・事業所と直に触れ合うことで、自身の志望の再確認と企業・事業所とのマッチングの機会とする、または、企業見学による業種への理解を深める。	・7月の「保育の仕事合同面談会」には、2年次だけでなく1年次についても全員を参加させ、早期からの就労意識向上と地元企業・事業所の把握に繋げた。 ・同月、長崎新聞社での企業見学も実施し、報道という業種への理解を深めた。 ・10月の「NAGASAKIごとみらい博」にもバス動員により学生を参加させ、業種の多様さと各企業の特徴を理解することにより、志望の幅を広げることに繋げた。	Ⅲ

平成30年度

長崎大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
<p>11月に第5回COC+運営部会を開催した。2月に第6回COC+運営部会、3月に第4回COC+事業推進協議会を開催予定である。 教育プログラム開発委員会を今年度2回開催し、インターンシップと遠隔講義システムの運用について、討議を行った。 また、県北分室が中心となっており、企業向けの「インターンシップマニュアル」を作成予定である。 平成31年1月分野別プロジェクトチーム等による「学生による地域活性化プロジェクト」発表会を開催した。</p>	<p>COC+運営部会で、地域就職率や新規卒者の内定状況、インターンシップの状況、長崎大学地方創生WGの答申、就職意向調査結果等について意見交換を行い、産学官での認識の共有を図った。2月のCOC+運営部会及び3月のCOC+事業推進協議会で平成30年度事業進捗報告と平成31年度事業計画の協議を行う。 インターンシップについては、企業向けのマニュアルの作成を行い、来年度からのインターンシップ受入れ企業の拡大を図ることが可能となる。 遠隔講義システムの活用としては、国際大学の講義「キャリア開発B」を本学学生が聴講し、「学生による地域活性化プロジェクト」発表会を県立大学等へ配信した。また、本学で開講している「長崎地域学」については、毎回録画を行い参加校への配信について準備した。</p>	<p>III</p>
<p>2ヶ月に1回佐世保地区で開催している「県北3大学交流会」へ、すべての参加校が出席することにし、併せて事務連絡会を開催した。 また、中間評価において「S評価」を受けた富山大学、福井大学、信州大学、徳島大学、岐阜大学で教育プログラム等について調査を行った。</p>	<p>「県北3大学情報交流会」へ全ての参加校が会することによって情報共有を図ることが可能となり、連携強化に繋がった。 また、先進プログラムの調査結果を受け、本学の教育プログラムの充実・拡充につなげることが可能となった。</p>	<p>III</p>
<p>「長崎地域学」、「キャリア入門」に加え、新規に、インターンシップを通じて働き方や生き方を考える「キャリア実践」を開講した。</p>	<p>「キャリア実践」は、全学部の1年生を対象として、地元企業において3日間のインターンシップを行い、企業から与えられた課題に対し調査や企画、提案に協働で取り組む課題解決型で実施したことから、地域定着への貢献が期待される。</p>	<p>III</p>
<p>昨年度より設置の検討はしているが、本学の外に設置するため資金面の問題及び産学官の認識の相違により、頓挫している状態である。</p>	<p>企業アンケート（資料3-1）の中で人材育成の問いに対し、人材育成の必要性は感じているものの、実際の職員の派遣については難しいとの結果であった。</p>	<p>II</p>
<p>予算削減により、人件費削減として、県北分室へ配置しているCOC+推進コーディネーターの勤務をフルタイムからパートタイマーへ変更した。また、パートタイマー2名のうち1名を削減した。</p>	<p>必要人員は確保しており、効率化を図ることによって、業務運営に支障を来すことはなかった。</p>	<p>III</p>
<p>ソーシャル・ビックデータを用いた「ビックデータ解析特論」を開講し、社会人向けの講座として「観光関連ビックデータを題材とした分析技術基盤and実践講座」を実施した。</p>	<p>ソーシャル・ビックデータを用いたマーケティング能力にたけた観光人材を育成する「地方創生人材育成プラットフォーム」産学官協働により構築した。 また、広島市立大学と共同主催として「ICTによる観光情報を活用した観光振興」と題してフォーラムを開催するなど、他の機関との協力体制が可能となった。</p>	<p>IV</p>
<p>各大学で遠隔講義システムを活用した講義の配信・受信の促進を図る。長崎大学では「長崎地域学」、長崎国際大学では「キャリア開発B」を遠隔講義システムでの配信を図る。</p>	<p>確認した講義の一覧表を作成し、各大学に配付することによって、国際大学の寄附講座「キャリア開発B」を長崎大学で受信し、「学生による地域活性化プロジェクト」発表会を、長崎大学と長崎県立大学佐世保校から、長崎国際大学、長崎短期大学、長崎県立大学シーボルト校へ配信した。</p>	<p>IV</p>
<p>3年次進級時点で成績が優秀な学生で地方創生を誓約する学生に対するインセンティブとして「地方創生活動支援金」の支給を開始する。</p>	<p>「地方創生活動支援金」を受給する学生たちが「N-rere」と称し、組織化するとともにCOC+事業への協力体制が構築され、支援金支給の目的を達成することができた。</p>	<p>III</p>
<p>職員1名にキャリアアドバイザー資格を取得させる。</p>	<p>昨年度キャリアアドバイザー講座修了者（体調不良のため未受験）及び今年度講座修了者2名が受験し、キャリア支援業務を充実させる。</p>	<p>III</p>
<p>本学が当番校となって「九州・沖縄地区COC/COC+シンポジウム」を開催する。</p>	<p>10月20日、九州地域戦略会議教育環境づくりプロジェクトチーム（宮崎県知事リーダー）と共同開催し約120名の出席があり、当事業の周知を図ることができた。</p>	<p>III</p>
<p>学生による「長崎地域学」、「キャリア入門」の授業評価を受ける。</p>	<p>学生による授業評価を受けた。そのうち満足度については、「長崎地域学」62%、「キャリア入門」が85%と回答があり、今後の授業改善等に参考となった。</p>	<p>III</p>
<p>在学生（3,2年生）と保護者（3年生のみ）のアンケートを実施する。</p>	<p>在学生（3・2年生対象）アンケートを実施することにより、学生の就職に対する考え方、意向を分析し、同時に保護者の意向を調査し地元就職率増を図ることが可能となる。</p>	<p>II</p>
<p>広報パンフレットを作成し、学生の保護者へ配布するとともに、ホームページを更新する。</p>	<p>広報パンフレット及び地方創生活動支援金のチラシを3年生の保護者へ配布し、COC+活動を周知することにより、保護者への理解を求めた。ホームページへ昨年度刊行した「中間報告書」を掲載するなど、その都度「活動報告」を更新し、事業の周知・広報に努めている。</p>	<p>III</p>

学生の地域活動を広報する講演会「学生による地域活性プロジェクト」発表会を開催する。また、教職員向けのFD講習会「学生が参画する地方創生と創業について」を実施する。	学生の地域活動を紹介することによって、活動の認知・広報を行うことが可能となり、更なる活動の活性に繋がった。教職員へ地方創生と起業について紹介することにより、学生による起業の状況が理解できる。	Ⅲ
平成30年度における自己評価報を実施し、事業報告書を作成する。	自己評価を実施することにより、これまでの事業を振り返り、反省点を見出すことにより、これからの事業実施に反映させる。また、事業報告書を作成、配布することにより、本事業の認知、理解を得ることが可能となる。	Ⅲ
外部評価委員会を2月に開催する。	外部評価委員会から事業推進に関する評価を得た。	Ⅲ
「学生と企業の交流会」を定期的に開催する。学生が地元企業を研究する大交流会、さらに学生が地元企業を訪問するバスツアーを実施する。 長崎大学地方創生ワーキンググループの答申を受けて、経済学部、工学部、環境科学部の全3年生を対象にアンケートで「就職意向調査」を行い、県内就職の可能性を有する学生に個別面談を実施し、県内就職の増加を図る。	「学生と企業との交流会」を12月までに4回開催し、バスツアーによる波佐見町の2企業を訪問するなど、地元企業を紹介した。また、地元企業等100社、学生約900名が参加した地元企業と学生の大交流会「NAGASAKI しごとみらい博」を開催するなど、地元企業の周知を図った。 県内企業を検討する学生に対して個別面談を実施し、企業訪問、企業インターンシップの参加を勧めた。	Ⅳ

長崎国際大学

事業の取組	事業に係る具体的な成果	外部評価
【学内体制】各学科教員及び地域連携室事務職員により構成される地域連携センター会議をCOC+事業の担当とし、定期的な事業の進捗報告や事業に関する審議の場とした。（開催：月1回）。	地域連携センター会議でCOC+の進捗状況や他大学の先進事例等の報告を行い、情報の共有を図ることができた。また、県内就職率10%増を達成するための対策として、学科単位における就職率等の説明（担当：安徳COC+推進コーディネーター）について各学科又は各学部に相談するよう、各委員に要請した。	Ⅲ
【学内体制】大学運営全般に関し重要事項を審議している運営会議にて、事業の進捗報告及び確認を行った（開催：月1回）。	本学及び県北分室としての事業報告を行い、課題等についても共有することが出来た。その結果、前年度目標県内就職率の達成に繋がっていると思われる。	Ⅲ
【学内体制】4月に安徳COC+推進コーディネーターを地域連携センターのアドバイザーとして再任した。	2年目を迎えている安徳COC+推進コーディネーターが地域連携アドバイザーとして地域連携センター会議に出席し、COC+事業についての報告や協力要請を行うことで、学内体制の強化が図られ、前年度目標県内就職率の達成に繋がっていると思われる。	Ⅲ
【県北3大学情報交換会】地方創生推進本部県北分室として、県北3大学情報交換会の開催に係る業務を行った（4月～3月、隔月開催）。	今年度より、県北3大学だけでなく、事業協働機関大学である長崎純心大学や協力校である佐世保工業高等専門学校、長崎大学地方創生推進本部、佐世保市、県北振興局、フレッシュワーク佐世保、長崎県産業労働部若者定着課からの出席者を変え、大学だけでなく行政を含めた団体の皆さまと情報交換をさらに積極的に行ない、県内就職率の向上を目指した。	Ⅲ
【COC+県北地域協働機関連絡会議】「第3回COC+県北地域協働機関連絡会議」を開催予定（2月14日）。出席者15人程度を見込む。	今年度の「COC+県北地域協働機関連絡会議」では佐世保市のCOC+事業に対する取り組み内容、奨学金返済支援プログラム、さらに佐世保主催の第2回佐世保市業界セミナー（1月19日予定）の開催準備等の情報共有を予定している。	Ⅲ
【行政関連団体との会議】11月9日に開催した「長崎県県北振興局 県北地区若者定着推進会議」へ参加した。	昨年度の同会議においては、高校生の県内定着が主要議題であったが、今年度は大学生の県内定着についての話し合いが中心となっている。	Ⅲ
【長崎県からの依頼事項】10月5日付、本県企画振興部長、県産業労働部長から「長崎県の地方創生等に関する知事等の講演について（検討依頼）」依頼があり、11月学内開催の「第8回地域連携センター会議」に了承し、12月の本学における運営会議に上程した。	本件、12月の運営会議にて講演の実施に向けて、教務委員会にて検討する旨決定した。現段階では4月のオリエンテーション内で実施する等、予定している。	Ⅲ
【地域連携活動Ⅰ、Ⅱ】「地域連携活動Ⅰ」を開講した（人間社会学部国際観光学科・1年次選択履修科目、2単位、講義及び実習）。履修者159人。「地域連携活動Ⅱ」を開講した（人間社会学部国際観光学科・2年次選択履修科目、2単位、講義及び実習）。履修者19人。	年々受講生が増加傾向にある「地域連携活動Ⅰ」では、地域と共同でのアクティブラーニング形式の講義、また、「地域連携活動Ⅱ」では、学生自らが教員との協議による実践活動により、地域資源への理解と地域活動における当事者意識が高まったと考える。 【活動場所】佐世保市中心市街地（SASEBOまちなかスタンプラリー、YOSAKOIさせぼ祭り）、早岐・広田地区（国際観光学園都市構想）、西海市・川棚町（ハノ子島ふるさと祭り、さいかい元気村収穫祭、竹灯籠祭り）、平戸市（観光ボランティアガイド）、長崎県（クロス・ボーダーツーリズム）、佐世保市中心市街地（きらきらフェスティバル、アメリカンフェスティバルin SASEBO） 【履修人数：地域連携活動Ⅰ、Ⅱ】H27:98人、H28：81人、H29:153人、H30:178人 延べ人数510人	Ⅲ

<p>【長崎研究】「長崎研究」を開講し、長崎県の風土と文化についての講義を行った（人間社会学部国際観光学科・1年次選択履修科目、2単位、講義）。履修者146人。</p>	<p>昨年に引き続き、年々受講生が増加傾向にある「長崎研究」では観光学にとって好個の研究事例である地元・長崎県の魅力に迫り、併せて観光の視点からさまざまな課題点についても提起する機会となった。 【履修人数】H27:87人、H28:83人、H29:148人、H30:146人 延べ人数：464人</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【寄付講座】前年度開講していた寄付講座（地域産業論）を寄付講座（キャリア開発B）に科目変更し、開講した（NICEキャンパス科目及び人間社会学部国際観光学科・共通科目、2単位、講義）。履修者301人（1年～4年）。</p>	<p>「キャリア開発B」では、事業協働機関各所より講師を招聘し、オムニバス形式での講義を行なった。また今年度は人間社会学部の2年次生の必修科目となったために受講生も増え、また本学のポートフォリオシステムである「マナバ」を使った双方向による質疑応答を導入することで、講師と学生のコミュニケーションが活性化された。 【履修人数：寄付講座（H29:地域産業論、H30:キャリア開発B）】H29:49人、H30:301人 延べ人数：350人</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>今年度は、佐世保市との連携連絡会議については、1月又は2月開催を予定している</p>	<p>同会議では、具体的な連携事業について意見を交換を行う予定であり、また同会議においては、本法人、及び本学と包括連携協定を締結している企業・団体も参加予定であることから、更なる連携強化に繋がることと予想される。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>「NAGASAKIしごとみらい博」に学生を動員（全学学生対象）した（12月8日）（場所：長崎大学体育館）。業界研究ブースツアーには100社の出展があり、本学からの参加者は169人。</p>	<p>今年で3回目となる同イベントには寄付講座であるキャリア開発Bの振替授業として学生（2年生）が参加することで、多くの動員に繋がりが、参加した学生は早い段階から県内企業の魅力についての見識を深める一助となった。 【参加人数】H28:41人、H29:11人、H30:169人 延べ人数：241人</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【地元企業との取組】「平成30年度（第5回）地域の期待に応える実践活動」と題し、薬学部生を対象に地元薬剤師と、地域での就職を考える実践活動及び交流を行った（11月25日）。参加学生（4年生）129人、薬剤師26人（本学OB・OG10名を含む）。また、安徳COC+推進コーディネーターより地域で働くことについて講演を行った。</p>	<p>今回で5回目の開催となる同イベントは、地元薬剤師と参加した学生（4年生）が県内での就職を考えることで、学生が県内で働くことを選択肢の一つとして考えるきっかけになることを期待している。また、パネルディスカッションにおいては地元薬剤師や本学OB・OG薬剤師による身近な立場からのアドバイスを受けながら、「地域で就職すること」について考えを深めることができ、大変有意義であった。 【参加人数】H28:91人、H29:67人、H30:129人 延べ人数：287人</p>	<p>Ⅳ</p>
<p>【インターンシップ導入マニュアル】「学生・社会人のジョイントワークショップ」については今年度未開催 ⇒「企業向けインターンシップ導入GUIDE BOOK」の作成（3月末完成予定）</p>	<p>現在、佐世保市地域経済活性化推進協議会、本学のキャリアセンター、及び地方創生本部県北分室と協力しながら、企業向けの「インターンシップ導入マニュアル」を作製中である。作製理由としては、昨年度開催した「学生・社会人のジョイントワークショップ」や企業訪問をする上で企業向けの「インターンシップ導入マニュアル」の必要性を感じた為。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【学内企業説明会】本年度の「薬学部1～5年生と県内病院・薬局等との面談会」については、薬学部とキャリアセンターとの協力の下、3月11日に開催を予定している。</p>	<p>県内外の学生が地域の病院・薬局等について理解を深める機会となった。また参加事業所には学生の求める就業環境などを知るきっかけとなり、今後の学生受入における一助となると考える。 【参加人数】H27:5年生65人 1～4年生29人 既卒性2人、H28:5年生83人 1～4年生35人、H29:5年生80人 1～4年生27人 延べ人数：321人</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【情報収集】福岡県で開催された「キャリアスクーププロジェクト最終成果報告会」へ参加した（10月13日）。</p>	<p>同報告会で報告があった課題解決型長期インターンシップについては、安徳COC+推進コーディネーターより、後日開催の「COC+県北3大学情報交換会」にてスライドプレゼンテーションを行ない、情報共有を図った。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【情報収集】長崎県で開催された「九州・沖縄COC/COC+合同シンポジウム―若者にとって魅力ある地域になるためには―」へ参加した（10月20日）。</p>	<p>同シンポジウムにおける信州大学の事例等、県域を越えた先進的な事例、事業については、今後の本学におけるCOC+事業の最大の目標である県内就職促進策の参考になった。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【情報収集】広島県で開催された「広島市立大学・長崎大学COC+フォーラム2018」へ参加した（11月16日）。</p>	<p>同フォーラムで得た情報については、安徳推進コーディネーターから地方推進本部に対し、情報共有を行なった。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【情報収集】長野県で開催された「大しごとーく in信州」へ参加した（12月8日）。</p>	<p>同イベントについては基本的には「NAGASAKIしごとみらい博」と同じカテゴリのイベントであった。特に同イベントでは、徹底した学生主導の運営と、高校や大学のゼミやクラブ活動のブースを設けて出展企業がそこを訪れる仕組みを構築していたのは今後参考にすべきであると感じた。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【情報収集】「インターンシップ導入マニュアル」作成の為、岩手県立大学キャリアセンター（1月15日）、山形大学、山形県中小企業家同友会（1月16日）を訪問した。</p>	<p>2大学の訪問は、現在作成中の「インターンシップ導入マニュアル」において、非常に有益な情報を得た。特に今年度インターンシップフォーラムで最優秀賞を受賞した山形大学、山形県中小企業家同友会との話しは、大学と経済団体の双方向からの情報があり、同マニュアル作成には十分な成果があった。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>【給付型奨学金制度における対応】11月25日の薬学部実践活動において、給付型奨学金等を提供する意思のある県内の病院・薬局の情報を一覧にし、薬学部学生及び参加事業所に情報共有した。</p>	<p>11月25日の薬学部実践活動において、給付型奨学金を提供している病院・薬局を案内することで、学生が県内事業所への就職を検討する機会になったと考える。参加薬剤師の方々にも、学生の奨学金借入状況、返済に係る負担などを理解していただいた。</p>	<p>Ⅲ</p>

長崎純心大学

事業の取組	事業に係わる具体的な成果	外部評価
「長崎」地域志向の科目開講3年目となった平成30年度は、【現代教養（地域）】分野として、「インターンシップ（選択2単3年次開講）」、「長崎地域研究（選択2単位1年次開講）」、「長崎さるく入門（選択2単位1年次開講）」、「An Introduction to Nagasaki's Christian History（選択2単位1年次開講）」、「地域の創造（選択1単位1年次開講）」、「長崎の探究（選択1単位1年次開講）」を開講した。同時に地域理解と地域活動への参加を深化するために一部の科目のシラバスの変更を行った。	「地域の創造」と「長崎の探究」は、これからの長崎を担う若者が地方創生に寄与することのできる教養を身につけるための科目として、純心女子高等学校と連携協定を結び、科目等履修生として受け入れている。40名程度の受講者数でアクティブラーニングで実施している。長崎をフィールドに、医療・福祉、文化、宗教、平和をキーワードとし、各分野で活躍する外部講師による授業を積極的に取り入れた。また、英語による授業を一部取り入れ、長崎の歴史・風土、観光都市としての長崎の基礎的知識の定着に加え、長崎を世界に発信する方法の一端を学んだ。	III
長崎大学保健学科と共修授業を行った。「介護予防と地域づくりA」では、看護学専攻の「成育看護学」との共修において、成育看護に関わるフィールドワークとその報告・ディスカッションを実施した。「介護予防と地域づくりB」では、理学療法専攻の「地域リハビリテーション学」との共修において、地域で実施している介護予防教室のフィールドワークとその報告・事例研究・ディスカッションを実施した。	看護学専攻、理学療法専攻との共修授業を通じて、各種専門職の役割やその背景となる専門職独自の考え方の相違などについて学生は理解を深めた。また、介護予防に関するさまざまな現状を知ることを通じて、福祉専門職と介護予防の関わりについて理解を深めることができた。	III
長崎国際観光コンベンション協会と連携して実施している「長崎さるく入門」は、「長崎の歴史・文化を深く理解する」、「長崎の歴史・文化を観光に訪れた人に伝えることができる」、「観光に訪れた人とのコミュニケーションに必要な態度を身につける」を目標に、本学の事後指導及び長崎国際観光コンベンション協会が実施する研修（実施研修、座学研修）を受講し、参加意欲、活動状況、課題等の評価により「長崎さるくガイド」の資格が付与される。	平成30年度は36名の学生が「長崎さるくガイド」として認定された。長崎の魅力伝えることで、自らも学び、長崎のまちとかわることで、長崎への意識、愛着心も一段と高まっている。ガイドの登録を行っても実際に継続的活動を行う者が多くないことが課題となっていた。継続してガイド活動を希望する学生10名程度を対象に更なる事後指導を行った。新しいガイドコースの開発を目標に学生の支援を行っている。	III
9月に学内「学内合同企業説明会」を開催した。企業等14社（企業10、福祉施設4）、学生100名参加。長崎県内企業もしくは県内事業所で求人がある企業等が参加し、地元企業等の周知効果と採用・就職支援を狙ったもの。夏休みに合わせてインターンシップ研修を実施した。地元企業16社、学生25名が参加。業務体験のほか、企業代表者の業務密着体験などを行った。実施後、1年生の授業内（全学科対象、受講者140名）で学生と受入先企業代表者による体験報告会を行った。地元企業等の現場を訪問するバスツアーを、学生の長期休暇中に合わせて行った。9/19 8:30～7:30、学生7名及び教職員3名参加、県央地区の企業3社及び福祉施設1社を訪問。春休み中（2月）にも同企画を予定中である。県北地区（企業／公務計3社×1回）、長崎市近郊（企業5件×1回、公務4件×1回）見込み、COC+及び長崎県、県内経済界が企画する、学生と企業・自治体の交流イベント「NAGASAKIしごとみらい博」へ積極的に学生を派遣し、地元理解及び地元企業の認知度向上を図った。（学生108名、職員3名派遣）	本学では在籍する学生の約9割が県内出身者であり、昨年度卒業生の就職実績は71.0%を達成した。また、続く3年生の進路希望調査では就職希望者の74%が県内就職を希望している。県内の企業／施設に特化した学内説明会は本年度で4年目を向かえ学生にも県内の企業名や業務内容について認知度と関心が高まっている。説明会及びバスツアーの実施協力を契機に、インターンシップ情報の提供や企業見学会への学生派遣など地元企業との連携も深まっている。	III

長崎県立大学

事業の取組	事業に係わる具体的な成果	外部評価
第2クォーターから夏季休業中（8月～9月）に、1か月のインターンシップを佐世保市内企業において実施し、129名が参加した。インターンシップ先の開拓については以下のとおり継続して行っている。	佐世保商工会議所と連携して、佐世保市内企業の企業インターンシップ先の開拓を行った。昨年の34社に対し、今年度は47社の企業に協力いただいた。企業インターンシップに参加した学生も62名から129名と増加。実習報告会については各ゼミ内で予選を行い、12月4日に全体の報告会（優秀発表者）を実施し企業、学生、教員間で情報共有を行うことができた。なお、今年度から実践経済学科（定員130名）では必修科目として『企業インターンシップ』（4単位）を開講したため、今年度の課題の集約と改善に向けた検討を行った。	IV IV IV
インターンシップコーディネーターを1名配置。佐世保商工会議所と連携し、「企業インターンシップ」の受け入れについて打診を行った。その後、本学・商工会議所の各担当者が各企業に対して説明を行い、受け入れの可否について判断をいただいている。		IV
キャリアデザインⅠ（必修、2単位）、キャリアデザインⅡ（選択、2単位）を後期に開講した。また、ハローワーク等のジョブサポーターやキャリアカウンセラーと連携を行った。	キャリアデザインでは、県内企業の人事担当者、OB、外部の大学講師により、社会がどのような人材を求めているか、現在の就活環境も含めを説明を行なった。ジョブサポーター等と連携し、個別に学生進路相談、県内企業求人説明やマッチング等を実施した。	III

<p>講義科目として6科目を配置し、新入生オリエンテーションの履修説明の際に、1年次で必ず登録するように説明を行った。なお、この6科目は選択必修科目としており、最低でも1科目は単位を取得する必要がある。また、平成29年度より地域創造学部実践経済学科の必修科目として「ビジネス経済の実践」を配科し、佐世保市内の企業の経営者15名によるリレー形式の講座を行い、県内企業の経営理念、企業内容について周知を行った。</p>	<p>各講義科目での履修者（佐世保校、シーボルト校）は以下のとおり。 長崎と文化（29名、41名） 長崎の歴史と今（272名、27名） 長崎と宗教（57名、31名） シーボルトと長崎（95名、23名） 長崎と産業（145名、41名） 長崎と平和（124名、187名） ビジネス経済の実践（155名、0名）</p>	<p>III</p>
<p>前期に、講義科目「長崎のしまに学ぶ」の中で、「しま」についての事前学習を重ね、フィールドワークの計画を行った。8月～9月、7つの離島で演習科目「しまのフィールドワーク」を実施し、各々の計画に基づき活動を行った。（全学必修、各単位） 10月21日に佐世保校、シーボルト校と7つの離島会場を結び全グループ優秀グループの報告会を実施した。</p>	<p>全体の報告会を、7つの離島（対馬、壱岐、五島、新上五島、小値賀、宇久、的山大島）を遠隔会場として、テレビ会議システムにより発表会場（佐世保校、シーボルト校）と中継し実施した。 学生達は地域の課題を自ら発見し、解決策を提案するという過程を通じ、地域に対する理解を深め、多くの能力を身に付けることができた。</p>	<p>IV</p>

長崎短期大学

事業の取組	事業に係わる具体的な成果	外部評価
<p>本事業に関する教職員間の意識の向上と、それに伴う就職支援への意思統一は図られているが、学生自身の認知格差を解消し、理解度を進める取り組みについては継続して実施している。</p>	<p>県内の企業・事業所、又は行政機関等より外部講師を招いての説明会、特別講義等を積極的に実施し、これらは県内で就職し暮らしていく場合のライフプランニングも含め、学生自身がより身近に自分自身のケースとして理解を深め、県内への関心を高める構成とした。また、前年度の課題として取り上げた、学生募集活動の段階から認知を高める取り組みとして、高校生、又はその保護者に対して、県内の大学に進学して県内に就職し、そして県内で生きていく利点や意義について伝え、理解を促進するよう努めた。</p>	<p>III</p>
<p>ハローワーク佐世保、フレッシュワーク佐世保等外郭団体との協働での学生支援、及び企業との交流事業、又はCOC+加盟大学共催による企業との交流イベント等、外部組織と連携し企業と学生の接点を設ける事業への取り組みをより強化した。</p>	<p>学外組織と連携し、特に企業と学生との交流に重点を置いた事業を実施、又は参加した。殊にフレッシュワーク佐世保は本学の状況を深く理解した上で、そのコネクションから学生の興味を惹く地元企業を選定して学生との交流事業を企画している。また、COC+加盟大学共催によるイベントが企画され、数日間に渡るワークショップを通して企業人とゼロ距離で意見を交わす機会を得た学生は、一様に貴重な経験ができたという評価を述べている。</p>	<p>III</p>
<p>地域や商工団体等と連携し、地域や地場産業の活性化等を一つの目的として学生が課題の発見、計画の提案、実践、検証等、一連のプロジェクトとして能動的に取り組む「サービスマーケティング」講座を平成30年度も開講した。（1年次受講20名）</p>	<p>本講座では、チーム毎に様々な地域活動への提案を行い、学生自身もボランティアとして参加を行うという、地域との協働に重点を置いた活動を継続しており、地域での本学学生の取組みに対する認知と期待は高まりを見せている。学生はこれまでの実績を元に研鑽を重ね、目標達成に向けたプランニング力と実践力を身に付けると共に、活動に対する期待度も高まっており、地域からの参加者数増加や、イベント規模の拡大等、地域や団体から一定以上の理解と協力を得る段階まで成長している。</p>	<p>III</p>
<p>学問と産業、地域、歴史を連携させ、地域への愛着を醸成し、地元定着を目指す事を企図したアクティブラーニング形式の講座を平成30年度も開講した。 ・保育学科保育専攻：「地域連携（佐世保学）講座」（1年次受講110名）</p>	<p>・「地域連携（佐世保学）講座」（1年次受講110名） 地域の歴史や観光資源、或いは地域課題等を学外活動を通じて再発見・再認識し地域への愛着を涵養する、或いはそれらを整理しグループ毎でその成果を発表する本講座では、地域との交流や学生同士の関わりを通して個人の主体性や協働力等を高めるものとなっている。学外活動毎に学生へはレポートを課し、各人の視点や論点を明らかにした上でグループ活動に取り組み、テーマに沿って議論を交わし結果を発表する。この一連の流れの中で、地域の魅力を新たに発見し、更にはこれらを維持発展するために、自身が如何に関わるかという視点や思考を持つに至っている。</p>	<p>III</p>
<p>県内の企業・事業所と直に交流する機会として、学内での交流説明会、企業見学などを積極的に企画し、学生自身の志望の再確認やマッチング、業種理解を深める。</p>	<p>例年開催される「保育の仕事合同面談会」や「NAGASAKIしごとみらい博」等の大型の合同面談会については、本年についても多くの学生が参加している。また、本年は積極的に取り組みとして、県内の有力企業や保育・福祉の事業所等に依頼し、学内にて学生と交流を行う説明会や企業見学会も数多く実施している。学内での説明会では、自社、及び業務内容等の説明と共に社員のモデルケース等も例示した、地元で就職し地元で暮らすことについて、より身近に将来が想定できる内容を提供してもらっている。</p>	<p>IV</p>